施策の成果及び執行実績

◎ 介護保険特別会計

○ 総務費

(1) 被保険者数及び要介護認定者数の状況

第1号被保険者数については、令和6年3月末は18,749人で令和5年3月末と比較して138人の減少となった。要介護(要支援)認定者数については、令和6年3月末で4,043人で令和5年3月末と比較して16人の増加となっている。要介護認定率は、年々高くなってきており、令和6年3月末は21.56%となっている。

・ 第1号被保険者数 (単位：人)

	令和5年3月末	令和6年3月末	比較増減
65歳以上75歳未満	7,994	7,603	△ 391
75歳以上85歳未満	6,791	7,069	278
85歳以上	4,102	4,077	△ 25
合計	18,887	18,749	△ 138

・ 要介護(要支援)認定者数(令和6年3月末) (単位：人)

予防給付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	458	517	975			
第2号被保険者数	6	6	12			
合計	464	523	987			
介護給付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	954	665	566	532	277	2,994
第2号被保険者数	22	16	7	4	13	62
合計	976	681	573	536	290	3,056

・ 被保険者数、認定者の推移 (単位：人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数	19,273	19,310	19,186	18,887	18,749
認定者数	3,998	4,047	4,085	4,027	4,043
認定率(%)	20.74%	20.96%	21.29%	21.32%	21.56%

(2) 介護保険料

①介護保険料の決め方

第1号被保険者の保険料は、保険給付に係る費用(サービス費から自己負担分を除く)と地域支援事業費の23%を賄うこととなる。このため、市町村が事業運営期間である3年間(令和3年度～令和5年度「第8期」)に必要な介護保険事業の給付費見込額と地域支援事業費見込額の総額から、第1号被保険者の保険料として収納すべき総額(保険料収納必要額)を計算し、所得段階を加味した第1号被保険者数に基づき算出している。

第8期の志摩市の介護保険料基準月額、6,740円となっており、低所得層の負担軽減を図るため、保険料段階は10段階としている。

介護保険特別会計

施策の成果及び執行実績

・段階別介護保険料（令和5年度）

保険料段階	対象者	保険料額（円）
第1段階	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者（市民税世帯非課税者） ・世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額＋合計所得金額が80万円以下の人	月額 2,020円 年額 24,240円 （基準額×0.30）
第2段階	世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額＋合計所得金額が80万円超120万円以下の人	月額 3,370円 年額 40,440円 （基準額×0.50）
第3段階	世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額＋合計所得金額が120万円超の人	月額 4,710円 年額 56,520円 （基準額×0.70）
第4段階	本人が市民税非課税（世帯に市民税課税者あり）で公的年金等収入金額＋合計所得金額が80万円以下の人	月額 6,060円 年額 72,720円 （基準額×0.90）
第5段階	本人が市民税非課税（世帯に市民税課税者あり）で公的年金等収入金額＋合計所得金額が80万円超の人	月額 6,740円 年額 80,880円 （基準額）
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額120万円未満の人	月額 8,090円 年額 97,080円 （基準額×1.20）
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額120万円以上210万円未満の人	月額 8,770円 年額 105,240円 （基準額×1.30）
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額210万円以上320万円未満の人	月額 10,110円 年額 121,320円 （基準額×1.50）
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額320万円以上500万円未満の人	月額 10,790円 年額 129,480円 （基準額×1.60）
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額500万円以上の人	月額 12,140円 年額 145,680円 （基準額×1.80）

※保険料月額10円未満の端数については、第5段階以下は切り捨て、第6段階以上は切り上げている。

・所得段階別第1号被保険者数

（単位：人）

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階
賦課期日（令和5年4月1日）	3,505	2,808	1,771	1,462	2,844
	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階
	3,265	1,985	685	336	228
					計
					18,889

施策の成果及び執行実績

②保険料の納付方法と納期

○特別徴収

老齢(退職)年金・遺族年金・障害年金を年額18万円以上受給している人を対象に、年金から天引き徴収する。納期は、仮徴収が4月・6月・8月で、本徴収が10月・12月・2月となっている。

○普通徴収

老齢(退職)年金・遺族年金・障害年金の受給額が年額18万円未満の人や年度途中で65歳を迎えた人などは特別徴収の対象とならないため、納付書等による徴収となる。納期は、仮徴収が4月・6月で、本徴収が8月・10月・12月・2月となっている。

③保険料収納状況(第1号被保険者)

現年度分の特別徴収の収納率は100%であるが、普通徴収の収納率は94.18%となっており、5,399,250円の収納未済が生じている。また、滞納繰越分の収納率については19.58%となっており、7,082,358円の収納未済である。

滞納繰越分のうち、3,827,509円については介護保険法第200条による消滅時効の成立、地方税法第15条の7による滞納処分の停止の要件等により不納欠損処理を行っている。

・保険料収納状況

(単位：円)

内訳		調定額	収納額	不納欠損額	収納未済額	還付未済額	収納率
現年度分	特別徴収	1,238,210,890	1,239,042,340	0	0	831,450	100.00%
	普通徴収	92,768,120	87,427,510	0	5,399,250	58,640	94.18%
計		1,330,979,010	1,326,469,850	0	5,399,250	890,090	99.59%
滞納繰越分		13,566,857	2,656,990	3,827,509	7,082,358	0	19.58%
合計		1,344,545,867	1,329,126,840	3,827,509	12,481,608	890,090	98.79%

※ 収納率は、収納額から還付未済額を除いたもの。

(3) 保険給付費

令和6年3月分の介護保険事業状況報告によると、居宅介護(予防)サービス受給者は、2,428人で令和4年度(2,495人)と比較して67人の減少、施設サービス延べ利用者数は762人で令和4年度(受給者数743人)と比較して21人の増加となっている。また、地域密着型(介護予防)サービス受給者は、502人で令和4年度(528人)と比較して26人の減少となっており、全体の延べサービス受給者数は3,692人で、令和4年度より74人の減少となっている。

また、令和5年度の保険給付費の支払は6,880,811,903円となっており、令和4年度より17,026,056円の増額となり、対令和4年度比は1.002となっている。介護保険特別会計総支出額7,537,308,997円に対する保険給付費の占める割合は、約91.29%となっている。

介護保険特別会計

施策の成果及び執行実績

・保険給付の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	比較増減
1. 介護サービス等諸費	6,291,072,438	6,287,477,306	3,595,132
1. 居宅介護サービス給付費	2,585,723,546	2,617,096,872	△ 31,373,326
2. 特例居宅介護サービス給付費	75,879,494	79,665,904	△ 3,786,410
3. 地域密着型介護サービス給付費	784,738,130	806,003,726	△ 21,265,596
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	0	0	0
5. 施設介護サービス給付費	2,457,649,688	2,394,791,579	62,858,109
6. 特例施設介護サービス給付費	0	0	0
7. 居宅介護福祉用具購入費	9,579,495	9,079,816	499,679
8. 居宅介護住宅改修費	20,175,623	19,113,749	1,061,874
9. 居宅介護サービス計画給付費	357,326,462	361,725,660	△ 4,399,198
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	0	0	0
2. 介護予防サービス等諸費	129,651,275	113,459,443	16,191,832
1. 介護予防サービス給付費	84,209,238	70,132,193	14,077,045
2. 特例介護予防サービス給付費	209,817	174,105	35,712
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	7,335,320	11,822,451	△ 4,487,131
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0
5. 介護予防福祉用具購入費	2,756,139	2,955,604	△ 199,465
6. 介護予防住宅改修費	16,308,489	11,104,714	5,203,775
7. 介護予防サービス計画給付費	18,832,272	17,270,376	1,561,896
8. 特例介護予防サービス計画給付費	0	0	0
3. その他諸費	5,049,612	5,003,967	45,645
1. 審査支払手数料	5,049,612	5,003,967	45,645
4. 高額介護サービス等費	160,679,842	161,918,134	△ 1,238,292
1. 高額介護サービス費	160,628,187	161,875,233	△ 1,247,046
2. 高額介護予防サービス費	51,655	42,901	8,754
5. 高額医療合算介護サービス等費	19,283,571	20,019,909	△ 736,338
1. 高額医療合算介護サービス費	19,177,042	19,960,718	△ 783,676
2. 高額医療合算介護予防サービス費	106,529	59,191	47,338
6. 特定入所者介護サービス等費	275,075,165	275,907,088	△ 831,923
1. 特定入所者介護サービス費	269,074,590	270,365,185	△ 1,290,595
2. 特例特定入所者介護サービス費	5,959,805	5,501,540	458,265
3. 特定入所者介護予防サービス費	33,045	21,138	11,907
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	7,725	19,225	△ 11,500
計	6,880,811,903	6,863,785,847	17,026,056

介護保険特別会計

施策の成果及び執行実績

・居宅介護(介護予防)サービス受給者数(令和6年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	160	253	413			
第2号被保険者数	3	3	6			
合 計	163	256	419			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	741	556	318	245	106	1,966
第2号被保険者数	16	14	5	3	5	43
合 計	757	570	323	248	111	2,009

・地域密着型(介護予防)サービス受給者数(令和6年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	4	3	7			
第2号被保険者数	0	0	0			
合 計	4	3	7			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	183	131	86	59	25	484
第2号被保険者数	3	6	0	1	1	11
合 計	186	137	86	60	26	495

・施設介護サービス受給者数(令和6年3月末)延べ利用者数 (単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	合 計
第1号被保険者数	499	253	4	756
第2号被保険者数	5	2	2	9
合 計	504	255	6	765

・保険給付費支出額の推移 (単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護サービス費	6,271,150,118	6,287,477,306	6,291,072,438
介護予防サービス費	109,861,063	113,459,443	129,651,275
審査支払手数料	4,962,963	5,003,967	5,049,612
高額介護(予防)サービス費	164,346,310	161,918,134	160,679,842
高額医療合算介護サービス費	21,053,199	20,019,909	19,283,571
特定入所者介護サービス費	298,542,348	275,907,088	275,075,165
合 計	6,762,710,491	6,863,785,847	6,880,811,903
対前年度比	1.019	1.015	1.002

施策の成果及び執行実績

○介護保険事業所実地指導支援業務委託

・・・・・・・・・・ 452,056 円 【介護・総合相談支援課】

【評価】市指定介護サービス事業所に対する実地指導に対する支援を(一社)J&T社会福祉指導研究所に委託し、適切な実地指導を行った。地域密着型通所介護2事業所・居宅介護支援事業所4事業所の計6事業所分を委託した。

○介護保険事業計画策定業務委託

・・・・・・・・・・ 731,500 円 【介護・総合相談支援課】

【評価】第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の策定業務を(株)都市環境研究所に委託を行い、厚労省指針に基づく計画の策定を行った。

○介護保険啓発用パンフレット購入・・・ 354,750 円 【介護・総合相談支援課】

【評価】令和5年度は目立った改正が無かったため、前年度作成の不足分についてを充足させ、介護保険制度の啓発を行った。

(4) 地域支援事業費

①介護予防・生活支援サービス事業費

平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業がスタートし、これまで介護予防サービスで実施していた介護予防訪問介護及び介護予防通所介護をこれまで同様の基準で地域支援事業に移行するとともに、人員等の基準を緩和したサービスや、専門職が関わり短期集中的に実施するサービスを行った。また、地域で活動している団体が実施する住民主体の通いの場(通所型サービスB)を設け、利用者に応じたサービスの提供に向けてサービスの充実を図った。

1) 訪問型サービス事業費・・・・・・・・ 23,013,723 円 【介護・総合相談支援課】

月	介護予防訪問介護相当サービス		訪問型サービスA (指定事業所提供分)	
	件数(件)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)
5月	82	1,439,197	12	151,371
6月	80	1,371,308	11	116,694
7月	82	1,447,061	13	144,180
8月	85	1,508,513	13	144,180
9月	85	1,506,382	14	144,513
10月	82	1,470,832	13	144,513
11月	87	1,508,723	12	119,223
12月	86	1,518,752	12	134,019
1月	84	1,493,982	13	152,055
2月	78	1,381,149	3	25,650
3月	95	1,772,217	21	260,802
4月	89	1,644,060	13	152,145
計	1,015	18,062,176	150	1,689,345

施策の成果及び執行実績

委託によるサービス提供実績

月	訪問型サービスA (シルバー人材センター提供分) 生活支援サービス		買物支援サービス		訪問型サービスC	
	件数(人)	支出額(円)	件数(人)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)
5月	8	10,800	116	212,976	0	0
6月	9	12,150	132	249,696	0	0
7月	9	12,150	130	238,680	2	13,000
8月	12	17,550	111	203,796	4	23,000
9月	12	16,200	135	246,228	8	40,000
10月	11	14,850	126	229,704	12	63,000
11月	14	18,900	131	239,292	7	35,000
12月	13	17,550	137	249,900	3	15,000
1月	16	22,950	123	224,196	0	0
2月	16	21,600	132	240,720	0	0
3月	17	22,950	128	233,784	4	23,000
4月	14	18,900	131	238,680	6	36,000
計	151	206,550	1,532	2,807,652	46	248,000

2) 通所型サービス事業費 62,438,712 円 【介護・総合相談支援課】

月	介護予防通所介護相当サービス		通所型サービスA (指定事業所提供分)		通所型サービスC (指定事業所提供分)	
	件数(件)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)
5月	172	5,015,586	5	42,390	4	59,400
6月	172	4,997,650	6	64,998	1	14,850
7月	179	5,174,776	6	48,042	1	24,750
8月	175	5,027,842	8	79,128	0	0
9月	172	4,946,325	8	84,780	0	0
10月	178	5,133,363	9	62,172	0	0
11月	179	5,185,459	8	84,780	0	4,950
12月	171	4,918,984	9	84,780	1	14,850
1月	180	5,125,648	9	84,780	1	14,850
2月	181	5,182,512	9	87,606	1	19,800
3月	188	5,383,887	8	70,650	1	19,800
4月	187	5,299,476	7	64,998	1	14,850
計	2,134	61,391,508	92	859,104	11	188,100

施策の成果及び執行実績

3) 通所型サービスB補助金 1,835,000 円 【介護・総合相談支援課】

月	通所型サービスB (補助分)	
	件数(件)	支出額(円)
4月	2	171,000
5月	5	529,000
6月	2	189,000
7月	0	0
8月	0	0
9月	0	0
10月	1	69,000
11月	2	199,000
12月	1	90,000
1月	0	0
2月	1	65,000
3月	10	523,000
計	24	1,835,000

※通所型サービスBの支払は10団体に対して行った。

4) 高額介護予防サービス費 173,969 円 【介護・総合相談支援課】

【評価】当事業は平成29年度から実施し、介護予防給付サービスから介護予防・生活支援サービスへの移行を行っている。地域の通いの場となる通所型サービスB（住民主体のデイサービス）については、1ヶ所で新規に立ち上げることができた。また、令和4年に初めて利用者のあった通所型サービスCについては、ケアマネジャー等による周知がすすみ、令和5年においては利用者が増加した。利用者の方の身体機能の改善やそれに伴う活動意欲の向上に繋がっている。

5) 介護予防ケアマネジメント事業費
. 8,476,398 円 【介護・総合相談支援課】

【評価】介護予防及び日常生活支援を目的として、志摩市指定介護予防支援事業所めかぶで実施している介護予防ケアプランのうち、介護予防・生活支援サービスのみを利用する事業対象者や要支援者のケアマネジメントを行った。

②一般介護予防事業費

1) 一般介護予防事業費

○介護予防普及啓発事業 721,397 円 【介護・総合相談支援課】

介護保険特別会計

施策の成果及び執行実績

[介護予防教室等事業]

・介護予防教室

希望のあった老人クラブやいきいきサロン等に出向き、介護予防の必要性について意識の普及啓発を行った。(計 38回 延べ 709人参加)

<テーマ：認知症予防>

	実施月日	対象	参加人数
1	6月15日	神明長寿会	45
2	6月22日	生涯学習スポーツ課 (つるかめ大学)	73
3	6月23日	五知老人クラブ	13
4	7月11日	カフェつばさ	7
5	7月27日	ばすてるクラブ	11
6	8月1日	立神老友会	23
7	9月2日	おひさま	7
8	10月10日	飯浜老人クラブ	14
9	12月7日	ケアサロン すいえん	16
10	12月8日	夏輝会	10
11	3月15日	鶴方老友会	38
計			257

<テーマ：運動機能向上>

	実施月日	対象	参加人数
1	7月3日	迫間第一老人クラブ	20
2	7月10日	山田老人クラブ	15
3	7月12日	神明パールプリンセス	9
4	8月7日	おしゃべりサロンタイム	5
5	9月1日	志島壽会	34
6	9月11日	五知老人クラブ	19
7	10月4日	すこやかサークル	10
8	10月10日	ひだまり会	23
9	10月14日	いきいき桧山路	15
10	10月19日	よおーしたなあ大王	11
11	10月20日	健脚運動おうむ岩	18
12	10月25日	いきいきサロンひまわり	11
13	11月8日	夏輝会	5
14	11月10日	茶屋神路川	16
15	11月14日	とまと	14
計			225

施策の成果及び執行実績

<テーマ：フレイル予防>

	実施月日	対象	参加人数
1	6月27日	浜島運動推進自主グループ	24
2	7月14日	ひまわり会	11
3	7月23日	成基西老人クラブ	32
4	8月3日	ケアサロン すいえん	15
5	10月16日	水仙	6
6	10月16日	下之郷老人クラブ	21
7	11月1日	立神老友会	29
8	11月15日	波切健脚運動	14
9	12月13日	いきいきサロンひまわり	12
10	12月15日	鵜方老友会	36
11	2月21日	迫間文化会館	5
12	2月28日	いきいきサロンともに会	22
計			227

【評価】①市民が介護予防の必要性を理解する。②市民が介護予防方法を理解する。の2点を事業目標としており、アンケート結果等から達成されたことを確認した。第8期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画における今後の方向性に基づいて、アンケート項目に評価基準となる質問を追加して現状の把握を行っており、その結果からも事業目的・目標はおおむねねらいどおり達成されたと考える。

[高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業：フレイル予防普及啓発]

一体的実施のポピュレーションアプローチ（通いの場への関与）の取り組みとして、管理栄養士や歯科衛生士と連携しながら「フレイル予防」に関する健康教育や相談を行った。

<内容>

回	テーマ	内容	講師
第1回	フレイルとは？	<ul style="list-style-type: none"> ・フレイルの特徴について ・予防のために3つの柱 ・後期高齢者健康診査質問票による健康状態の把握 	保健師 (地域包括支援センター)
	食事・栄養編	<ul style="list-style-type: none"> ・タンパク質摂取の必要性について ・バランス、食品多様性について 	管理栄養士 (三重県栄養士会)
第2回	口腔機能編	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科口腔の定期的な管理（オーラルフレイル対策） ・口腔体操について 	歯科衛生士 (鳥羽志摩歯科衛生士会)
	運動・社会参加編	<ul style="list-style-type: none"> ・いつもの運動にちょっとプラスして筋トレ ・人とのつながり、通いの場を見つけよう 	保健師 (地域包括支援センター)

施策の成果及び執行実績

実施団体数：5団体（志摩2地区、磯部3地区）
 延べ実人数：96人

【評価】①フレイル予防の必要性を理解できる。②フレイル予防の知識を得ることができるといふ目標はアンケート結果から達成できたと言える。また、後期高齢者健康診査質問票による健康状態の把握を行った人のうち、フレイルの可能性が高いとされる人も一定数みられ、さまざまな通いの場においてフレイルチェックやフレイル予防の取り組みを行う必要があると感じられた。

[認知症早期発見・早期対応事業]

・もの忘れ予防教室

介護予防教室（いろは出前講座）実施分再掲（老人クラブやいきいきサロン等に周知し、実施希望のあった団体へ出向いて実施した）

	実施月日	対象	参加人数
1	6月15日	神明長寿会	45
2	6月22日	生涯学習スポーツ課（つるかめ大学）	73
3	6月23日	五知老人クラブ	13
4	7月11日	カフェつばさ	7
5	7月27日	ばすてるクラブ	11
6	8月1日	立神老友会	23
7	9月2日	おひさま	7
8	10月10日	飯浜老人クラブ	14
9	12月7日	ケアサロン すいえん	16
10	12月8日	夏輝会	10
11	3月15日	鶉方老友会	38
		計	257

・頭いきいき相談会

年6回（阿児2回・志摩・磯部・浜島・大王）、随時相談 相談者数：合計56人
 もの忘れ・認知症に関する簡易チェック及び個別相談を実施した。

【評価】頭いきいき相談会・相談（随時）では、参加者個々の認知機能や基本情報、相談内容に基づき、個別性に応じた受診勧奨や認知症予防方法等の提案を行うことができ、認知症予防や介護予防への取組のきっかけとなった。また、周知方法の見直しを行ったことで相談者数が倍増し、認知症やもの忘れに関する相談窓口の普及につながったと考える。

施策の成果及び執行実績

[ライフデザイン講座]

高齢期を地域で生きがいや役割を持ちながら、安心して健やかに過ごすための知識を提供し、市民のQOLの向上と介護予防の推進を図るため実施した。

【実施内容】

回数	テーマ	内容
第1回	生きがい・役割 ライフプランをイメージする	・生きがい、役割などのライフデザインについて 講話 ・ライフプランノートの作成について ・もしバナゲーム体験
第2回	自分の状態・心身を整える方法を知る	・理学療法士等の講師による運動機能維持・向上 についての講義 ・体力測定、ロコトレの紹介 ・介護予防について
第3回	安全・安心な暮らしのための 制度を知る	・行政書士等の専門家を講師に権利擁護・成年後 見制度などについての講義 ・相談窓口等の紹介

【講師】

第1回：地域包括支援センター職員（保健師）

第2回：理学療法士等のリハビリ専門職、地域包括支援センター職員（保健師）

第3回：行政書士、地域包括支援センター職員（社会福祉士、保健師）

実施地区	実施日	参加者数
浜島生涯学習センター	9/6、9/13、9/19	0
大王公民館	9/8、9/22、9/29	延べ14人
志摩文化会館	10/6、10/13、10/27	延べ11人
志摩市役所	9/25、10/11、10/17	延べ28人
磯部生涯学習センター	9/5、9/12、10/3	延べ22人

【評価】

当事業は第8期介護保険計画の策定後から新規で計画し実施してきたが、参加した市民からは好評価を得るものの、5地区3回シリーズで実施しているにも関わらず、参加者は定員の3割にも満たない現状が2年続いている。そのため、事業目的である市民のQOLの向上と介護予防の推進としての事業効果も低いと考えられるため、R5年度でこの形での事業実施を終了とする。

施策の成果及び執行実績

[地域介護予防活動活性化事業]

地域の介護予防活動の推進を図るために、健脚運動を中心とした介護予防事業の実施をお達者サポーター（介護予防リーダー）・自治会・三重大学と協働で実施した。

新規立上げ地区 1件、立上げから4年未満の継続支援地区 2件

実施内容：健脚運動、体力測定、講話

地区	実施	回数	参加人数 (延べ)	お達者サポーター (延べ)
穴川	毎月10日・20日	18回	367人	79人
的矢	毎月第2・第4火曜日	24回	131人	42人
和具	毎月第1・第3水曜日	22回	259人	111人
坂崎	毎月10日・20日・30日	33回	381人	118人
成基	毎月5日・20日	20回	120人	80人
片田	毎月第2・第4火曜日	18回	286人	93人
志島	毎月第2・第4水曜日	21回	102人	62人
甲賀	毎月第1・第3水曜日	24回	300人	114人
山田	毎月10日・20日	22回	182人	60人
船越	毎月第2・第4月曜日	23回	515人	134人
築地	毎月5日・20日	23回	116人	88人
三ヶ所	毎週金曜日（第1金曜を除く）	38回	290人	216人
立神	毎月第2・第4金曜日	21回	515人	153人
波切	第3・4水曜日	19回	192人	42人
恵利原	毎月20日・30日	18回	249人	85人
鶯方	毎月第2・第4木曜日	11回	241人	40人
計		355回	4,246人	1,517人

【評価】13地区の継続支援を行い、健脚運動等の介護予防活動を行った。新たに健脚運動定期活動を希望する地区が1地区あり、立ち上げ支援を行った。

○地域リハビリテーション活動支援事業・・・303,201円【介護・総合相談支援課】

・美姿勢アドバイス

要介護認定を受けていない、おおむね60歳以上の市民で構成された小グループに対し、リハビリ専門職を講師として、参加者個々の身体状況の確認や個別の身体状況に応じた運動機能維持向上を目的としたプログラムを提供し、参加者個々の効果的な介護予防への取り組みの継続を支援した。

講師依頼先：志摩の里(三重県リハビリテーション情報センター)、豊和苑、志摩市民病院

	実施月日	会場	参加人数
1	10月24日	磯部生涯学習センター	7人
2	11月1日	大王公民館	7人
3	11月17日	志摩文化会館	8人
4	11月27日	志摩市役所	12人
5	12月5日	浜島生涯学習センター	7人
計			41人

施策の成果及び執行実績

・お元気アドバイス

通所型サービスBにリハビリ専門職を派遣し、体力測定や運動機能維持向上を目的としたプログラムを提供し、継続実施できるよう支援した。

講師依頼先：志摩の里（三重県リハビリテーション情報センター）

	実施月日	団体	参加人数
1	1月25日	ケアサロンすいえん（和具）	14人
2	2月2日	デイサービスさつき（迫子）	10人
3	2月18日	ひだまり（越賀）	12人
4	3月17日	浜島地区通所型サービスB（浜島）	5人
計			41人

【評価】美姿勢アドバイスでは、参加者内訳から74歳以下の参加者の割合が多く、また、事業実施後のアンケート結果から事業目標を達成していることを確認できたため、ねらいとしていた早期からの介護予防のための支援がおおむね実施できた。

お元気アドバイスでは、参加者が個々の運動機能の状況を知り、運動機能低下の予防方法を知ることができること、通所型サービスB実施団体が運動機能低下の予防方法を知り、活動の中で実施する運動プログラムのバリエーションを増やすことができることを事業目標としており、アンケート結果からおおむね達成されたことを確認した。

③包括的支援事業・任意事業費

○在宅医療・介護連携推進事業 12,180 円 【介護・総合相談支援課】

・多職種研修会（3回開催：8月31日・12月4日・3月6日、計118人参加）

【評価】事例を通じてグループワークをすることで、参加者同士の交流・連携の強化を図ることができた。引き続き研修会を通じて、在宅医療と介護の連携を強化していく。

○認知症初期集中支援推進事業 44,400 円 【介護・総合相談支援課】

チーム員会議4回、対応件数1件（新規0件、継続1件）

【評価】認知症が疑われる人を訪問し、初期の支援を専門医や志摩市地域包括支援センター専門職で作られたチームにより包括的かつ集中的に行い、自立生活のサポートを行った。

○認知症地域支援・ケア向上事業 183,545 円 【介護・総合相談支援課】

認知症カフェ（13回開催：計340人参加）

作成した認知症ケアパスを相談対応や事業等で配布して周知

しまこさん福福まつり（1回開催：2月25日、計245人参加）

【評価】認知症カフェは地域住民・団体等と連携を図り、継続して実施した。また、認知症啓発イベントしまこさん福福まつりや認知症ケアパスの配布等で認知症の啓発を実施し、周知・啓発、予防、相談、支援といった事業を連動させて実施することができた。

施策の成果及び執行実績

○地域ケア会議推進事業 686,952 円 【介護・総合相談支援課】

- ・地域包括ケア推進協議会（1回開催：12月12日）
- ・自立支援型地域ケア会議（12回開催：検討事例27件）
- ・地域ケア会議（座談会）（43回開催）
- ・個別地域ケア会議（ケース検討会議）（3回開催）

【評価】新型コロナウイルス感染症の制限が緩和され、昨年度と比較し、地域ケア会議（座談会）の開催回数が増加した。また新たな住民主体の居場所（資源）づくりに着手した地区もあり、ケア会議の効果も現れ始めた。今後も定期的な開催を目指し、自分たちが住む地区と向き合う機会（地域アセスメント）を支援し、地域包括ケアシステムの推進を目指す。

○介護給付費等費用適正化事業 3,082,001 円 【介護・総合相談支援課】

- ・給付費通知作成業務委託 1,649,996 円

対象者3,381人（うち総合事業委託分44人）〔7月発送〕、3,418人（うち総合事業委託分41人）〔11月発送〕、3,398人（うち総合事業委託分44人）〔3月発送〕に対して、4箇月分の給付費通知を受給者に郵送した。また、三重県国民健康保険団体連合会に委託し、縦覧点検・医療情報との突合点検を行い、介護給付の適正化を図った。

【評価】適正化各事業の実施により、介護給付費等の適正化に努めた。

- ・ケアプラン点検業務委託 204,829 円

第8期介護保険事業計画期間内の目標値であった年間20件のケアプラン点検について、志摩市包括支援センターで12件、浜島・磯部地域包括センターに残りの8件を委託することで点検を行い目標値を達成することができた。

○高齢者あんしん見守りネットワーク事業

. 112,910 円 【介護・総合相談支援課】

- ・あんしん見守り協力団体（3月末現在の登録団体数125団体）
- ・あんしん見守りメール配信登録（3月末現在の登録件数306件）

【評価】家族や居宅事業所等を通じて、登録者は増加傾向にある。本事業の認知度が上がるほど、登録者が増えることが想定される。如何にして協力団体等の地域とのネットワークの構築・拡大を図るかを検討していく必要がある。

○家族介護支援事業 8,065,266 円 【地域福祉課】

- ・介護用品支給事業として、要介護高齢者を介護する市民税非課税世帯に対し、在宅生活の継続・向上を目的に月額5,000円の介護用品利用券を支給した。

延べ配付枚数 1,679枚（うち利用枚数1,554枚）、事業費 7,742,897円

- ・徘徊高齢者家族支援事業として、認知症等による徘徊行動のある高齢者を介護する家族に対し、徘徊高齢者位置検索サービス（GPS）の加入に伴う経費を助成した。

助成件数 2件 、事業費 15,400円

施策の成果及び執行実績

【評価】

(介護用品支給事業)

在宅で要介護高齢者を介護する家族等に対し、介護保険の給付対象外となっている紙おむつ等の介護用品を支給することにより、当該事業の目的である経済的負担の軽減、在宅生活の継続及び福祉の向上は、おおむね達成できている。

(徘徊高齢者家族支援事業)

認知症等による徘徊行動のある高齢者を介護する家族に対し、位置検索サービス利用に要する経費を助成することにより、当該事業の目的である徘徊時の早期発見と日常生活の安全確保、家族の精神的負担の軽減は、おおむね達成できている。

○成年後見制度利用支援事業 258,519 円 【介護・総合相談支援課】

- ・成年後見制度研修会・相談会(1回開催：1月24日 研修会24名参加、相談会5名参加)
- ・成年後見制度市長申立て 1件
- ・成年後見制度利用支援事業(申立て費用・報酬助成) 1件

【評価】市民向けの成年後見制度研修会・相談会を実施し、制度の周知啓発を行った。成年後見制度の市長申立ては1件あり、現在後見人への引継ぎを継続中。独居、認知症高齢者の増加により、制度利用の必要性は今後高まるため、適切に実施していく必要がある。生活保護受給者等、低所得者に後見人等の報酬の支払いを助成し制度利用の支援を行った。助成申請は1件だが、支援が必要な方は潜在的にいるため、事業を継続する必要がある。

○認知症サポーター等養成事業 80,868 円 【介護・総合相談支援課】

- ・認知症サポーター養成講座(11回開催、計297人参加)

【評価】企業の就労者を対象とした養成講座の実施や、小中学生を対象としたキッズ(ティーン)サポーター養成講座を実施し、養成者数は前年度を上回った。幅広い年代において認知症サポーターの養成を実施しており、引き続き取り組んでいく。

○地域自立生活支援事業(配食サービス事業) 4,594,580 円 【地域福祉課】

- ・市民税非課税世帯の高齢者等に対し、週3回の配食サービスを実施することにより、自立生活の支援と安否確認を行った。

延利用人数 1,252人、延食数 12,091食

【評価】高齢者の居宅に定期的な配食を行うことにより、当該事業の目的である「食生活の改善、健康保持及び孤独感の解消並びに配食時の見守りによる在宅での自立生活の支援」は、おおむね達成できている。

○離島介護サービス提供促進事業助成金

. 206,400 円 【介護・総合相談支援課】

・離島(渡鹿野・間崎)における介護サービスの提供の促進を図るため、当該介護サービスの提供を行う者に対し、サービス提供の際に要した船賃を助成した。

④基金積立金

介護給付費準備基金

内 容	金 額
令和4年度末残高	332,246,138円
令和5年度中増減額	
基金利子分積立金	14,314円
基金積立金	252,269,000円
基金取崩額	64,505,000円
令和5年度末現在高	520,024,452円